

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計期間	第50期 第1四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	585,397	508,033	2,516,862
経常利益又は経常損失() (千円)	24,117	29,109	39,895
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	15,602	47,229	51,281
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	7,062,201	7,024,385	7,099,087
総資産額(千円)	8,000,899	8,158,901	8,212,379
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	3.70	11.47	12.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7
自己資本比率(%)	88.3	86.1	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,854	86,259	484,423
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,168,463	935,916	304,044
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,095	26,032	131,186
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	954,512	1,298,910	2,175,647

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期第1四半期累計期間及び第50期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、当年3月11日に発生いたしました東日本大震災及び、原子力発電所事故の影響により、企業活動においては生産や輸出の大幅な減少、個人消費においては震災後の自粛ムードによる消費の低迷が懸念される等、景気回復の動きが鈍化する中で推移いたしました。一方、世界経済全体では、中国を中心としたアジアでは好調を維持しましたが、欧米では景気減速懸念が高まっております。

スクリーン印刷用製版業界におきましても、主要な顧客である電子部品・デバイス業界における生産の減少及び円高の影響による海外メーカーに対する競争力の低下等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、新規に導入した設備の立ち上げ、将来に拡大が見込まれる市場への高精度製品の積極投入等、売上高の拡大、収益力の向上に取り組んで参りましたが、十分な成果に至りませんでした。売上高につきましては、製品売上高4億90百万円（前年同期比 12.6%減）、商品売上高17百万円（前年同期比 28.2%減）となり、売上高合計5億8百万円（前年同期比 13.2%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失28百万円（前年同期 営業損失7百万円）、経常損失29百万円（前年同期 経常損失24百万円）、四半期純損失47百万円（前年同期 四半期純損失15百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、震災の影響で受動部品用や接続部品用の売上が低調だったため、売上高3億34百万円（前年同期比 11.5%減）、セグメント利益68百万円（前年同期比 27.6%増）となりました。

フォトマスク

当セグメントにおきましては、欧米を中心としたFPD市場の低迷により、PPD用の大型フォトマスクの売上が低調だったため、売上高1億56百万円（前年同期比 14.8%減）、セグメント利益1百万円（前年同期比 95.8%減）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が低調だったため、売上高17百万円（前年同期比 28.2%減）、セグメント利益4百万円（前年同期比 17.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて 8 億 76 百万円減少し、12 億 98 百万円となりました。

また、当第 1 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比 10.9% 減の 86 百万円となりました。これは主に、減価償却費 86 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、前年同期比 19.9% 減の 9 億 35 百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出 9 億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前年同期比 74.5% 減の 26 百万円となりました。これは、配当金の支払 26 百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期累計期間における研究開発活動の金額は、19 百万円であります。

なお、当第 1 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷業界でも競争が激化し、値下げの圧力は、前事業年度に引き続き強くなっております。

当社は、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

また、薄型テレビ向けに PDP の他に液晶や有機 EL 等の製造に使用される製品の開発を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,117,200	41,172	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	41,172	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	881,300	-	881,300	17.6
計	-	881,300	-	88,130	17.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,607	1,312,856
受取手形及び売掛金	585,490	559,043
有価証券	1,508,021	1,236,054
商品及び製品	15,281	23,036
仕掛品	38,800	42,904
原材料及び貯蔵品	100,126	100,151
その他	26,097	36,171
貸倒引当金	58	55
流動資産合計	3,366,365	3,310,161
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	990,153	973,439
機械及び装置(純額)	781,203	718,227
土地	1,586,056	1,586,056
その他(純額)	59,186	54,864
有形固定資産合計	3,416,598	3,332,587
無形固定資産	8,854	8,108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,043	1,224,215
その他	280,517	283,828
投資その他の資産合計	1,420,560	1,508,043
固定資産合計	4,846,013	4,848,739
資産合計	8,212,379	8,158,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,151	284,679
未払法人税等	8,284	3,912
引当金	46,089	43,903
その他	393,424	399,451
流動負債合計	713,949	731,946
固定負債		
退職給付引当金	56,987	57,766
役員退職慰労引当金	342,355	344,802
固定負債合計	399,343	402,569
負債合計	1,113,292	1,134,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,464,069	5,388,009
自己株式	586,621	586,621
株主資本合計	7,208,748	7,132,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,661	108,303
評価・換算差額等合計	109,661	108,303
純資産合計	7,099,087	7,024,385
負債純資産合計	8,212,379	8,158,901

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	585,397	508,033
売上原価	470,742	421,471
売上総利益	114,655	86,562
販売費及び一般管理費	121,714	115,273
営業損失()	7,059	28,710
営業外収益		
受取利息	7,198	4,302
その他	563	389
営業外収益合計	7,762	4,692
営業外費用		
為替差損	1,531	1,047
有価証券償還損	-	3,980
複合金融商品評価損	21,916	-
その他	1,372	63
営業外費用合計	24,820	5,091
経常損失()	24,117	29,109
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	15,524
特別損失合計	-	15,524
税引前四半期純損失()	14,117	44,633
法人税、住民税及び事業税	1,485	2,595
法人税等合計	1,485	2,595
四半期純損失()	15,602	47,229

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	14,117	44,633
減価償却費	64,956	86,977
賞与引当金の増減額(は減少)	18,744	2,814
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	5,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,521	2,447
退職給付引当金の増減額(は減少)	748	779
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	7,349	4,463
為替差損益(は益)	1,531	1,047
有形固定資産除却損	665	3
有価証券償還損益(は益)	-	3,980
投資有価証券売却損益(は益)	10,000	15,524
複合金融商品評価損益(は益)	21,916	-
売上債権の増減額(は増加)	35,417	26,446
たな卸資産の増減額(は増加)	11,667	11,883
仕入債務の増減額(は減少)	5,195	18,527
その他	63,560	7,143
小計	95,291	85,421
利息及び配当金の受取額	7,789	7,081
法人税等の支払額	6,226	6,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,854	86,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有価証券の取得による支出	673,037	900,000
有形固定資産の取得による支出	9,327	5,207
投資有価証券の取得による支出	70,301	100,201
投資有価証券の償還による収入	7,446	7,446
投資有価証券の売却による収入	80,000	65,356
その他	3,243	3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,168,463	935,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	75,154	-
配当金の支払額	26,941	26,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,095	26,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,531	1,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,175,236	876,736
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,748	2,175,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	954,512	1,298,910

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,111,273	現金及び預金勘定 1,312,856
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物 343,239	有価証券勘定に含まれる現金同等物 336,054
現金及び現金同等物 954,512	現金及び現金同等物 1,298,910

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,882	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,830	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	377,495	183,985	561,481	23,916	585,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	377,495	183,985	561,481	23,916	585,397
セグメント利益	53,490	40,844	94,334	5,269	99,604

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	94,334
「その他」の区分の利益	5,269
全社費用(注)	106,663
四半期損益計算書の営業損失 ()	7,059

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	334,128	156,743	490,871	17,162	508,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	334,128	156,743	490,871	17,162	508,033
セグメント利益	68,230	1,696	69,926	4,345	74,272

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	69,926
「その他」の区分の利益	4,345
全社費用(注)	102,982
四半期損益計算書の営業損失 ()	28,710

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円70銭	11円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	15,602	47,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	15,602	47,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,216	4,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社ソノコム
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。